

# 第 56 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

## (令和 7 年 6 月調査)

～ 足元の消費マインドは改善、先行きは悪化の見通し～

### 【調査の要旨】

- **消費指数**は▲96.4（前期比 3.1 ポイント上昇）とマイナス幅が縮小し 2 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲56.3（同 2.0 ポイント上昇）と 3 期ぶりで改善し、暮らし向き判断指数も▲40.1（同 1.1 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となっている。
- **今後の見通し**は▲103.6（今回調査比 7.2 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲57.8（同 1.5 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲45.8（同 5.7 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では 5.8%（前期比 1.8 ポイント上昇）と上昇したものの、「住宅リフォーム」では 1.8%（同 1.3 ポイント下落）、「海外旅行」では 0.9%（同 0.4 ポイント下落）と 2 項目で下落となった。また、「住宅、土地の購入」は 1.8%（同±0.0 ポイント）で横這いとなっている。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 548 千円となり、前年同期と比べて 75 千円の増額となった。支出面では支出合計が 481 千円となり、前年同期比で 30 千円の増額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 87.7%（前年同期比 7.4 ポイント下落）となっている。
- **商品の値上げによる家計への影響**については、「影響している」が 78.9%、「やや影響している」が 19.3%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 98.2%となった。この割合は引き続き全体の 9 割以上を占め、前年（98.2%）と同率となっている。

令和 7 年 7 月

株式会社フィデア情報総研

## 目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
(1)	商品・サービスの値上げの家計への影響について	11
(2)	値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて	12
(3)	値上げへの対策として実践していることについて	13
VI.	調査の概要	14

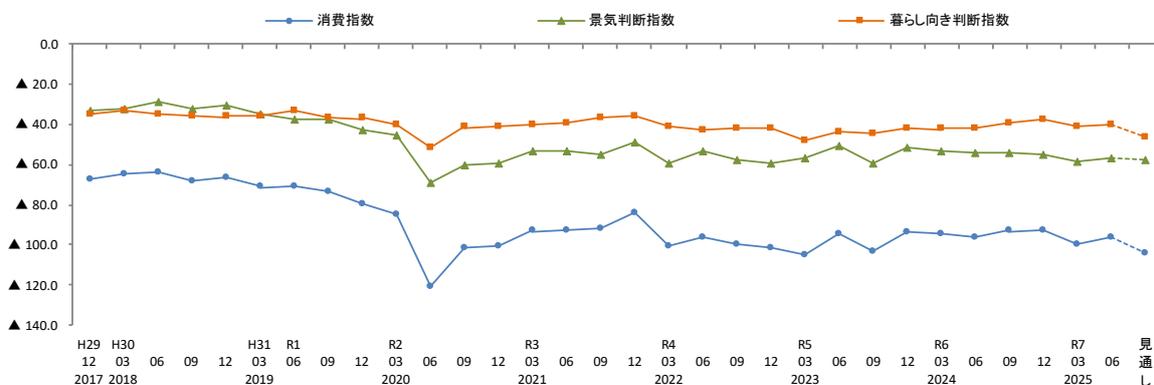
## I. 消費指数

### ～ 足元の消費マインドは改善、先行きは悪化の見通し ～

消費指数は▲96.4（前期比 3.1 ポイント上昇）とマイナス幅が縮小し 2 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲56.3（同 2.0 ポイント上昇）と 3 期ぶりで改善し、暮らし向き判断指数も▲40.1（同 1.1 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲103.6（今回調査比 7.2 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲57.8（同 1.5 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲45.8（同 5.7 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
6年	6月	▲ 96.2	▲ 54.4	▲ 41.8
	9月	▲ 92.4	▲ 53.7	▲ 38.7
	12月	▲ 92.2	▲ 54.9	▲ 37.3
7年	3月	▲ 99.5	▲ 58.3	▲ 41.2
7年	6月	▲ 96.4	▲ 56.3	▲ 40.1
	(前期比)	(3.1)	(2.0)	(1.1)
	(前年同期比)	(▲ 0.2)	(▲ 1.9)	(1.7)
7年	見通し	▲ 103.6	▲ 57.8	▲ 45.8
	(今回調査比)	(▲ 7.2)	(▲ 1.5)	(▲ 5.7)

#### 【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R2年	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0
3年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9
	6月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7
	9月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2
	12月	▲84.1	▲48.8	▲12.4	▲11.0	▲25.4	▲35.3	▲8.4	▲9.3	▲6.8	▲10.8
4年	3月	▲100.5	▲59.6	▲18.3	▲13.8	▲27.5	▲40.9	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲12.6
	6月	▲96.1	▲53.5	▲14.1	▲10.2	▲29.2	▲42.6	▲9.6	▲11.2	▲8.3	▲13.5
	9月	▲99.6	▲57.8	▲16.2	▲12.2	▲29.4	▲41.8	▲9.1	▲10.5	▲8.8	▲13.4
	12月	▲101.4	▲59.6	▲17.3	▲12.6	▲29.7	▲41.8	▲9.4	▲9.9	▲9.1	▲13.4
5年	3月	▲105.0	▲56.8	▲15.1	▲10.8	▲30.9	▲48.2	▲11.0	▲11.9	▲10.2	▲15.1
	6月	▲94.1	▲50.9	▲12.3	▲8.8	▲29.8	▲43.2	▲9.1	▲10.7	▲8.8	▲14.6
	9月	▲103.5	▲59.1	▲16.6	▲11.6	▲30.9	▲44.4	▲9.1	▲11.0	▲9.8	▲14.5
	12月	▲93.3	▲51.7	▲13.2	▲8.9	▲29.6	▲41.6	▲9.1	▲10.4	▲8.5	▲13.6
6年	3月	▲94.7	▲52.9	▲14.1	▲9.7	▲29.1	▲41.8	▲9.7	▲10.1	▲8.0	▲14.0
	6月	▲96.2	▲54.4	▲15.4	▲9.8	▲29.2	▲41.8	▲8.1	▲9.6	▲9.2	▲14.9
	9月	▲92.4	▲53.7	▲14.9	▲8.8	▲30.0	▲38.7	▲6.8	▲10.9	▲7.7	▲13.3
	12月	▲92.2	▲54.9	▲15.7	▲9.0	▲30.2	▲37.3	▲7.5	▲9.1	▲7.4	▲13.3
7年	3月	▲99.5	▲58.3	▲17.1	▲10.0	▲31.2	▲41.2	▲8.4	▲9.8	▲8.1	▲14.9
	6月	▲96.4	▲56.3	▲15.8	▲10.5	▲30.0	▲40.1	▲6.2	▲10.0	▲9.4	▲14.5
	9月(見通し)	▲103.6	▲57.8	▲17.6	▲11.4	▲28.8	▲45.8	▲9.3	▲10.5	▲11.5	▲14.5

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R2年	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲2.6	1.4	▲0.5	▲0.6	2.1	0.4
4年	3月	▲16.4	▲10.8	▲5.9	▲2.8	▲2.1	▲5.6	▲1.1	▲1.0	▲1.7	▲1.8
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲0.9	0.2	▲0.9
	9月	▲3.5	▲4.3	▲2.1	▲2.0	▲0.2	0.8	0.5	0.7	▲0.5	0.1
	12月	▲1.8	▲1.8	▲1.1	▲0.4	▲0.3	0.0	▲0.3	0.6	▲0.3	0.0
5年	3月	▲3.6	2.8	2.2	1.8	▲1.2	▲6.4	▲1.6	▲2.0	▲1.1	▲1.7
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5
	9月	▲9.4	▲8.2	▲4.3	▲2.8	▲1.1	▲1.2	0.0	▲0.3	▲1.0	0.1
	12月	10.2	7.4	3.4	2.7	1.3	2.8	0.0	0.6	1.3	0.9
6年	3月	▲1.4	▲1.2	▲0.9	▲0.8	0.5	▲0.2	▲0.6	0.3	0.5	▲0.4
	6月	▲1.5	▲1.5	▲1.3	▲0.1	▲0.1	0.0	1.6	0.5	▲1.2	▲0.9
	9月	3.8	0.7	0.5	1.0	▲0.8	3.1	1.3	▲1.3	1.5	1.6
	12月	0.2	▲1.2	▲0.8	▲0.2	▲0.2	1.4	▲0.7	1.8	0.3	0.0
7年	3月	▲7.3	▲3.4	▲1.4	▲1.0	▲1.0	▲3.9	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲1.6
	6月	3.1	2.0	1.3	▲0.5	1.2	1.1	2.2	▲0.2	▲1.3	0.4
	9月(見通し)	▲7.2	▲1.5	▲1.8	▲0.9	1.2	▲5.7	▲3.1	▲0.5	▲2.1	0.0

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
R2年	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9
3年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2
4年	3月	▲8.1	▲6.8	▲1.2	2.1	▲7.7	▲1.3	▲0.1	0.1	▲0.6	▲0.7
	6月	▲3.8	▲0.3	2.3	5.9	▲8.5	▲3.5	▲0.5	▲1.6	0.4	▲1.8
	9月	▲8.3	▲3.2	0.5	2.9	▲6.6	▲5.1	▲1.2	▲1.8	0.1	▲2.2
	12月	▲17.3	▲10.8	▲4.9	▲1.6	▲4.3	▲6.5	▲1.0	▲0.6	▲2.3	▲2.6
5年	3月	▲4.5	2.8	3.2	3.0	▲3.4	▲7.3	▲1.5	▲1.6	▲1.7	▲2.5
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲0.6	▲0.6	0.5	0.5	▲0.5	▲1.1
	9月	▲3.9	▲1.3	▲0.4	0.6	▲1.5	▲2.6	0.0	▲0.5	▲1.0	▲1.1
	12月	8.1	7.9	4.1	3.7	0.1	0.2	0.3	▲0.5	0.6	▲0.2
6年	3月	10.3	3.9	1.0	1.1	1.8	6.4	1.3	1.8	2.2	1.1
	6月	▲2.1	▲3.5	▲3.1	▲1.0	0.6	1.4	1.0	1.1	▲0.4	▲0.3
	9月	11.1	5.4	1.7	2.8	0.9	5.7	2.3	0.1	2.1	1.2
	12月	1.1	▲3.2	▲2.5	▲0.1	▲0.6	4.3	1.6	1.3	1.1	0.3
7年	3月	▲4.8	▲5.4	▲3.0	▲0.3	▲2.1	0.6	1.3	0.3	▲0.1	▲0.9
	6月	▲0.2	▲1.9	▲0.4	▲0.7	▲0.8	1.7	1.9	▲0.4	▲0.2	0.4
	9月(見通し)	▲11.2	▲4.1	▲2.7	▲2.6	1.2	▲7.1	▲2.5	0.4	▲3.8	▲1.2

## II. 消費指数（内訳）

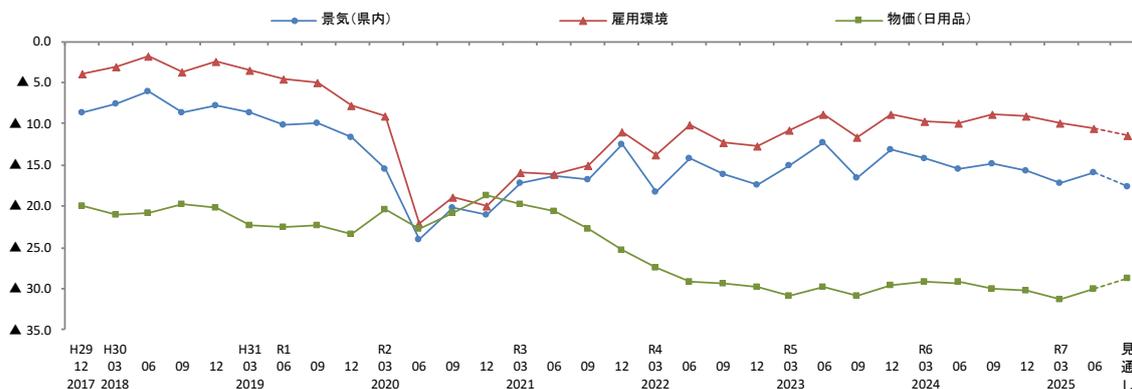
### 1. 景気判断

#### (1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲56.3（前期比 2.0 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「雇用環境」はやや悪化したものの、「景気（県内）」と「物価（日用品）」で改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲57.8（今回調査比 1.5 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でみると、「物価（日用品）」では▲28.8（同 1.2 ポイント上昇）と改善が見込まれている一方、「景気（県内）」は▲17.6（同 1.8 ポイント下落）、「雇用環境」は▲11.4（同 0.9 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



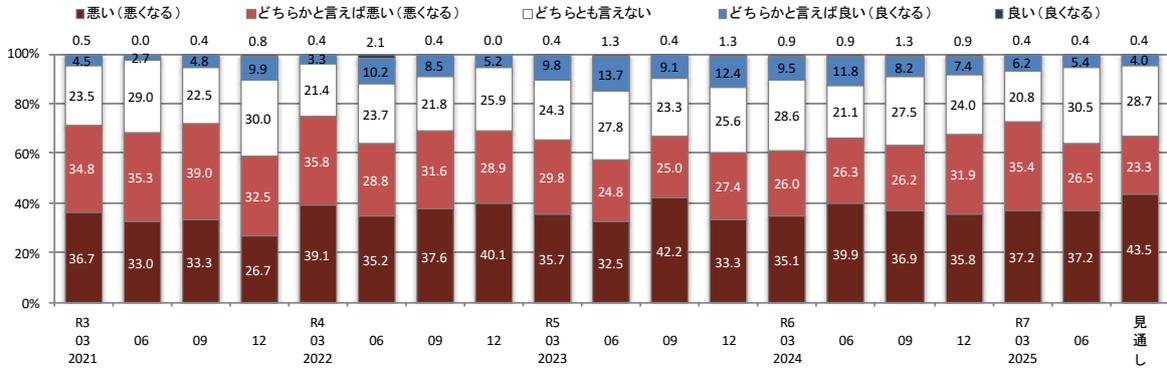
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
6年	6月	▲ 54.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 29.2
	9月	▲ 53.7	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 30.0
	12月	▲ 54.9	▲ 15.7	▲ 9.0	▲ 30.2
7年	3月	▲ 58.3	▲ 17.1	▲ 10.0	▲ 31.2
7年	6月	▲ 56.3	▲ 15.8	▲ 10.5	▲ 30.0
	(前期比)	(2.0)	(1.3)	(▲ 0.5)	(1.2)
	(前年同期比)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)
7年	見通し	▲ 57.8	▲ 17.6	▲ 11.4	▲ 28.8
	(今回調査比)	(▲ 1.5)	(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	(1.2)

#### 【指数の見方】

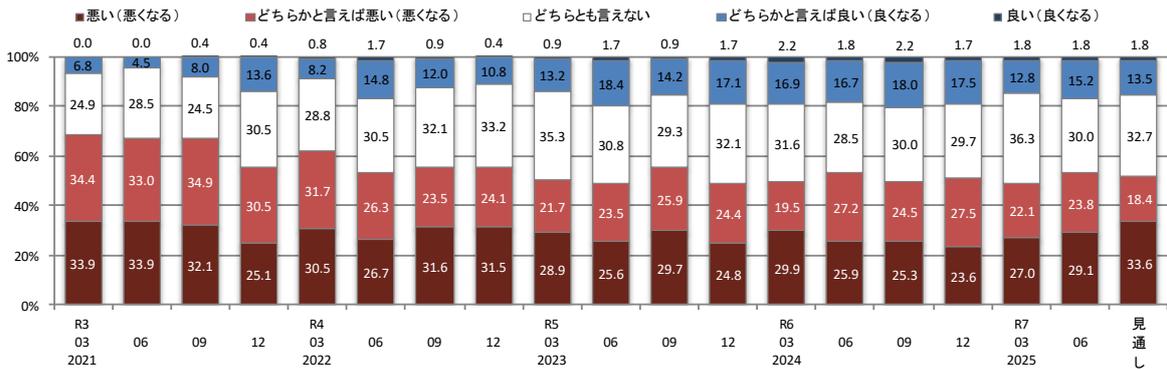
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

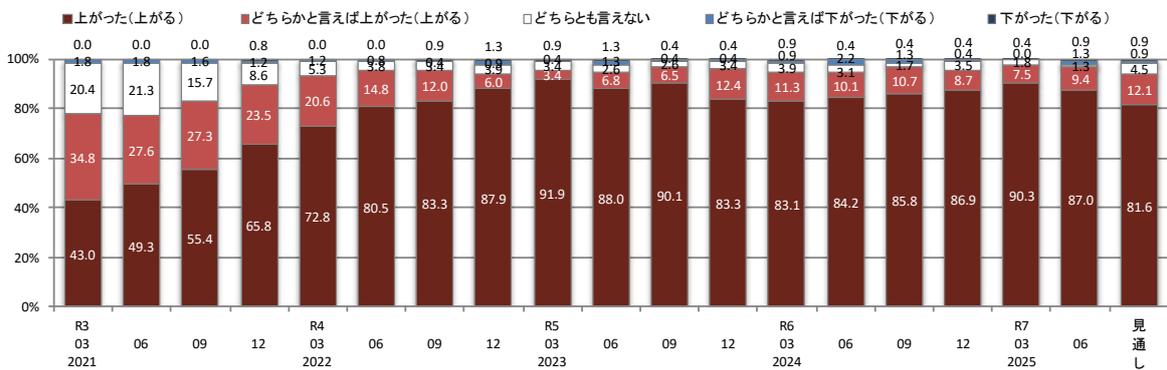
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



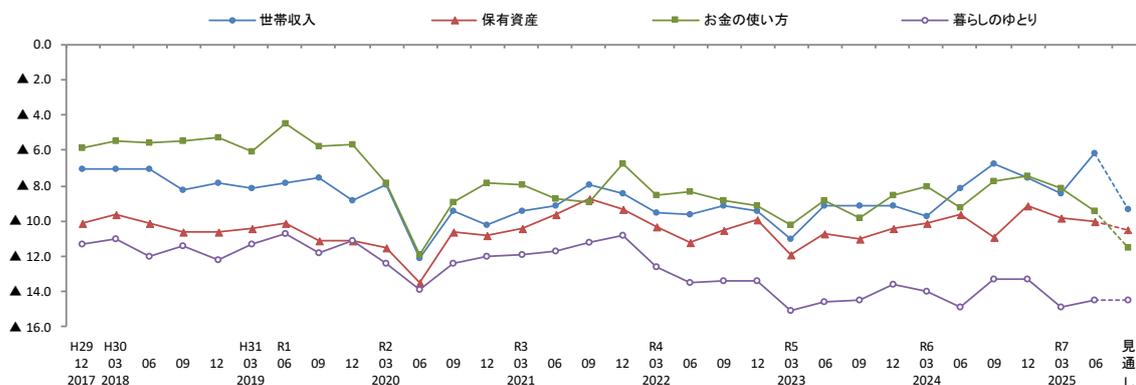
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲40.1（前期比 1.1 ポイント上昇）と 2 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数でみると、「保有資産」「お金の使い方」がともに悪化したものの、「世帯収入」「暮らしのゆとり」の 2 項目では改善となっている。

なお、今後の見通しについては▲45.8（今回調査比 5.7 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数は、「世帯収入」では▲9.3（同 3.1 ポイント下落）、「保有資産」では▲10.5（同 0.5 ポイント下落）、「お金の使い方」では▲11.5（同 2.1 ポイント下落）と 3 項目で悪化し、「暮らしのゆとり」では▲14.5（同±0.0 ポイント）と横這いの見通しとなっている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



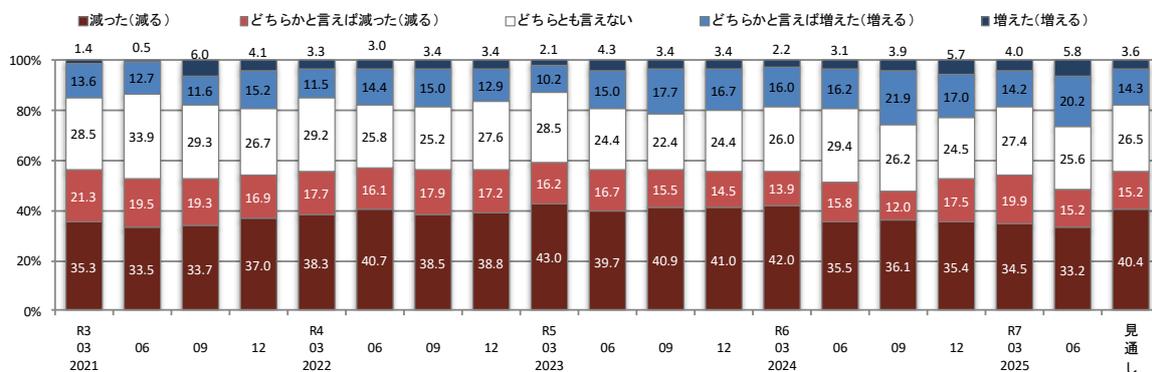
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
6年	6月	▲ 41.8	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 9.2	▲ 14.9
	9月	▲ 38.7	▲ 6.8	▲ 10.9	▲ 7.7	▲ 13.3
	12月	▲ 37.3	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 13.3
7年	3月	▲ 41.2	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 14.9
7年	6月	▲ 40.1	▲ 6.2	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 14.5
	(前期比)	(1.1)	(2.2)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(0.4)
	(前年同期比)	(1.7)	(1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(0.4)
7年	見通し	▲ 45.8	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 11.5	▲ 14.5
	(今回調査比)	(▲ 5.7)	(▲ 3.1)	(▲ 0.5)	(▲ 2.1)	(0.0)

#### 【指数の見方】

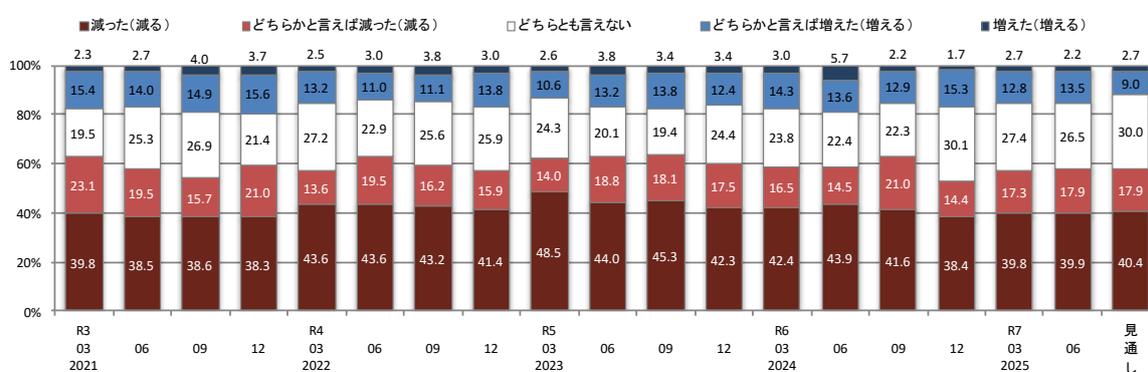
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ~▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

## (2) 暮らし向き判断の推移

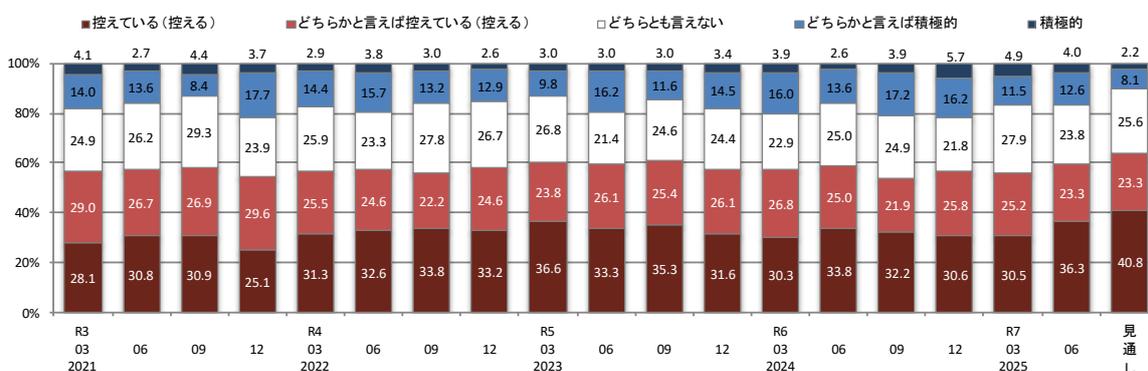
### ① 世帯（勤労）収入



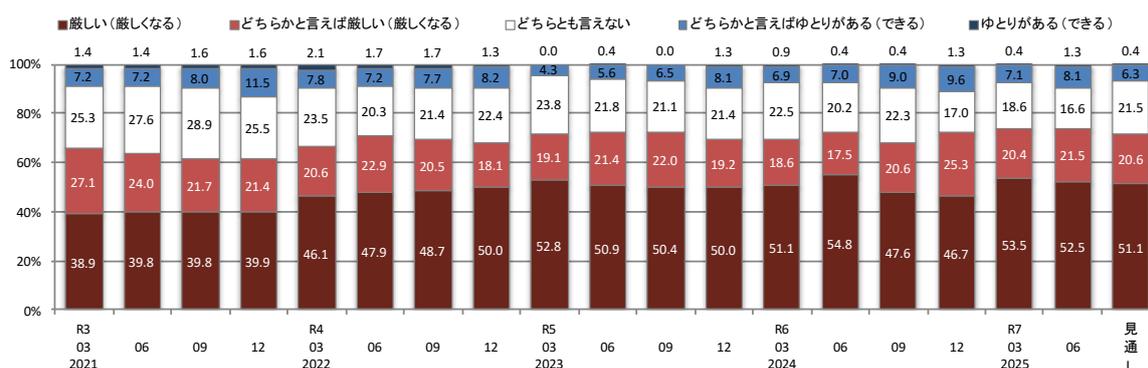
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり



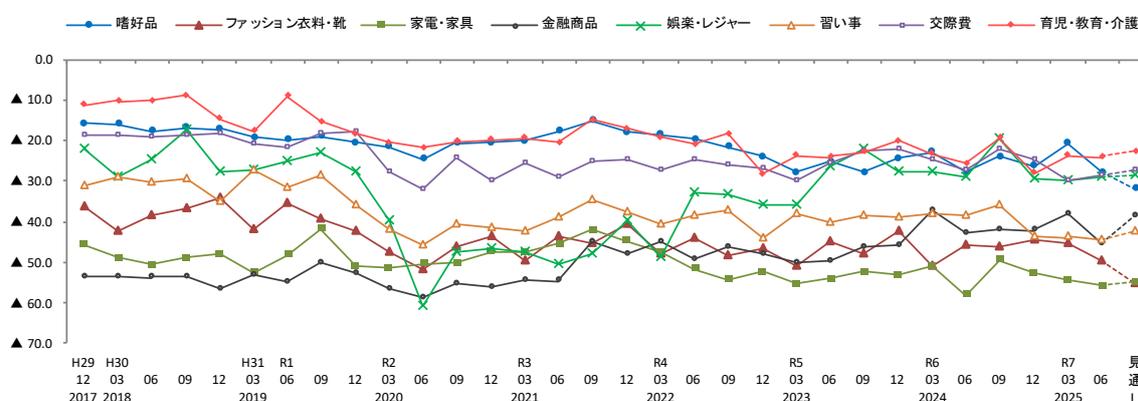
### III. 支出意向

#### 1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲38.1（前期比2.4ポイント下落）と2期ぶりの悪化となった。支出意向DIを構成する8つの項目でみると、「娯楽・レジャー」と「交際費」では改善となったものの、「金融商品」など他の6項目はいずれも悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲37.6（今回調査比0.5ポイント上昇）とやや改善が見込まれている。8つの項目でみると、「嗜好品」と「ファッション・衣料品」の2項目では悪化が見込まれている一方、「金融商品」など他の6項目では改善の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
6年	6月	▲36.8	▲27.9	▲45.8	▲58.2	▲42.6	▲28.8	▲38.3	▲27.2	▲25.7
	9月	▲32.2	▲23.8	▲46.1	▲49.6	▲41.8	▲19.5	▲35.6	▲22.1	▲19.3
	12月	▲36.4	▲26.2	▲44.4	▲52.7	▲42.0	▲29.6	▲43.5	▲24.8	▲27.9
	3月	▲35.7	▲20.6	▲45.2	▲54.4	▲38.1	▲29.8	▲43.6	▲30.0	▲23.7
7年	6月	▲38.1	▲27.8	▲49.6	▲55.8	▲45.5	▲29.0	▲44.6	▲28.5	▲24.0
	(前期比)	(▲2.4)	(▲7.2)	(▲4.4)	(▲1.4)	(▲7.5)	(0.8)	(▲1.0)	(1.5)	(▲0.3)
	(前年同期比)	(▲1.3)	(0.1)	(▲3.7)	(2.3)	(▲3.0)	(▲0.1)	(▲6.3)	(▲1.3)	(1.7)
7年	見通し	▲37.6	▲31.9	▲55.1	▲54.9	▲38.4	▲28.6	▲42.4	▲27.4	▲22.5
	(今回調査比)	(0.5)	(▲4.1)	(▲5.5)	(0.9)	(7.2)	(0.4)	(2.2)	(1.2)	(1.5)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

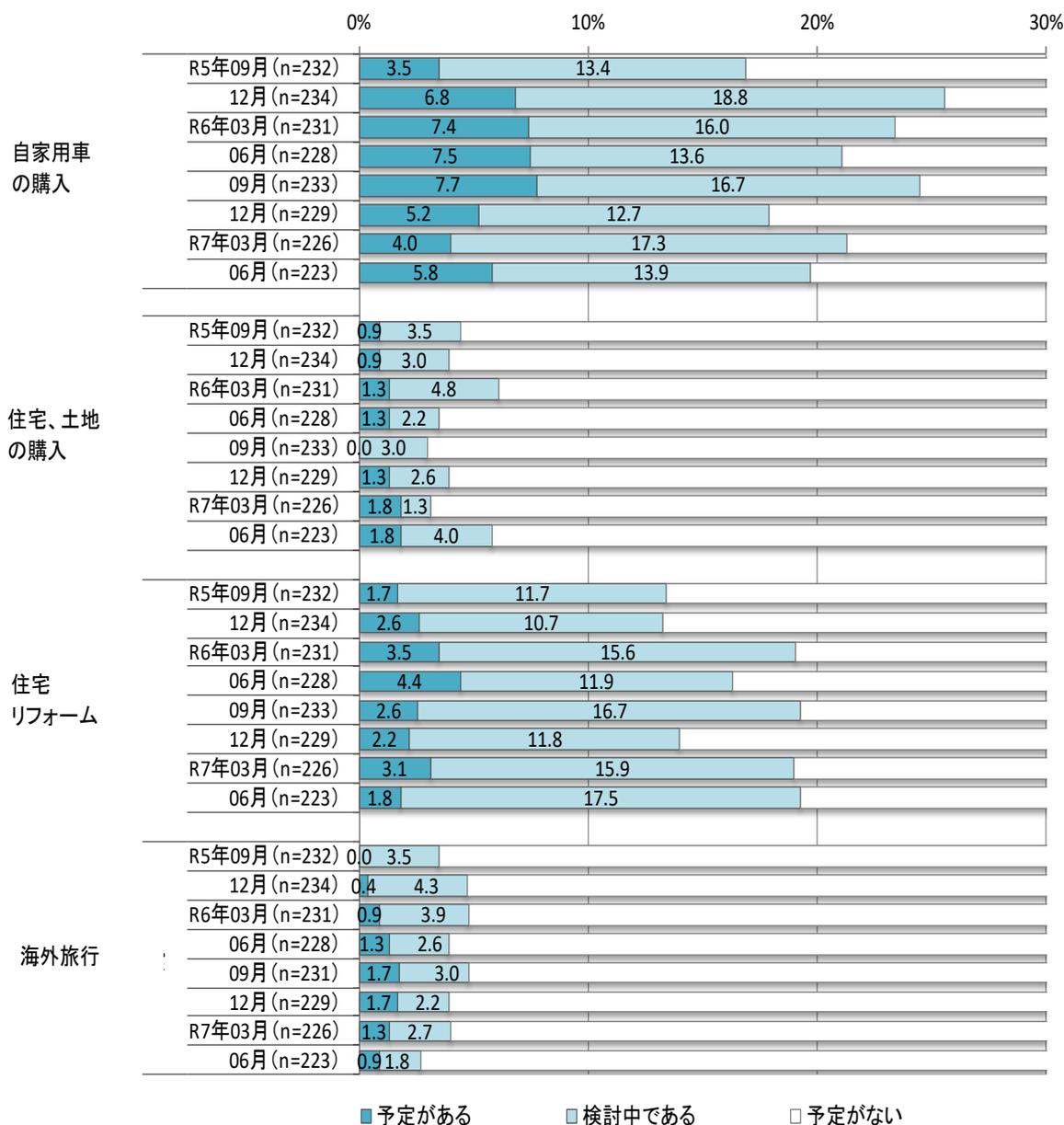
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

## 2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」では 5.8%（前期比 1.8 ポイント上昇）と上昇したものの、「住宅リフォーム」では 1.8%（同 1.3 ポイント下落）、「海外旅行」では 0.9%（同 0.4 ポイント下落）と 2 項目で下落となった。また、「住宅、土地の購入」は 1.8%（同±0.0 ポイント）で横這いとなっている。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車の購入」と「海外旅行」では低下となっており、「住宅、土地の購入」と「住宅リフォーム」では上昇となった。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

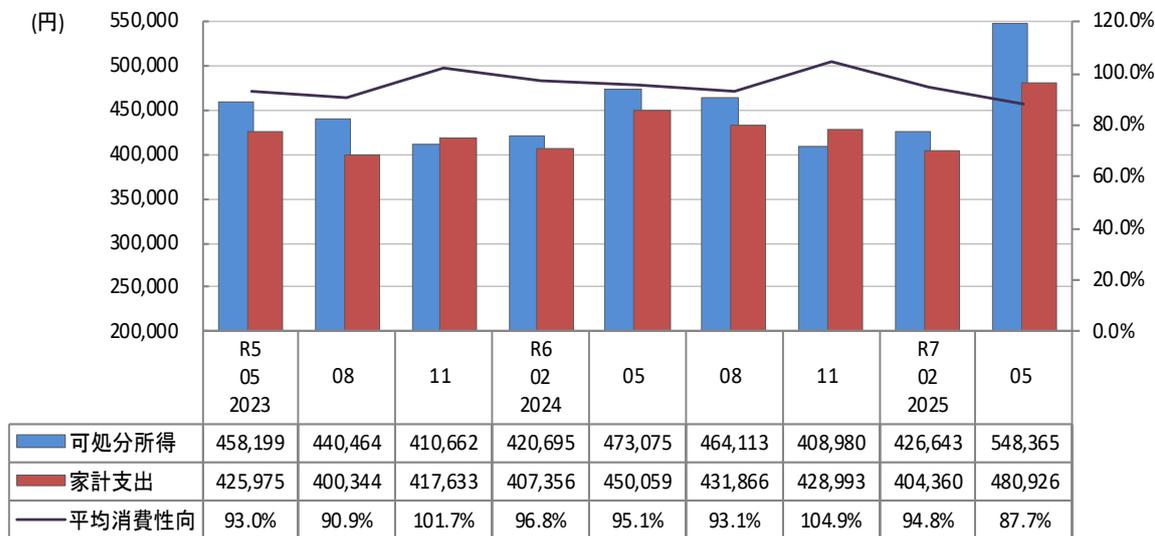


## IV. 家計簿調査

図表7 令和7(2025)年5月の家計簿(223世帯)

調査項目	調査年月	R6年 5月	R7年 2月	R7年 5月	(単位:円)		
					前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	331,303	358,544	335,052	▲ 23,492	3,749	
	世帯主の臨時給与《支給額》	5,669	6,239	10,816	4,577	5,147	
	<b>A.世帯主の給与《支給額》</b>	<b>336,972</b>	<b>364,783</b>	<b>345,868</b>	<b>▲ 18,915</b>	<b>8,896</b>	
	世帯員の定例給与《支給額》	127,723	114,325	126,947	12,622	▲ 776	
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,366	209	584	375	▲ 2,782	
	<b>B.世帯員の給与《支給額》</b>	<b>131,089</b>	<b>114,534</b>	<b>127,531</b>	<b>12,997</b>	<b>▲ 3,558</b>	
<b>世帯収入合計《支給額》(A+B)</b>		<b>468,061</b>	<b>479,317</b>	<b>473,399</b>	<b>▲ 5,918</b>	<b>5,338</b>	
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	253,837	259,863	257,575	▲ 2,288	3,738	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,140	5,469	8,414	2,945	4,274	
	<b>C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>257,977</b>	<b>265,332</b>	<b>265,989</b>	<b>657</b>	<b>8,012</b>	
	世帯員の定例給与《手取り額》	98,209	94,413	104,664	10,251	6,455	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,693	181	490	309	▲ 2,203	
	<b>D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》</b>	<b>100,902</b>	<b>94,594</b>	<b>105,154</b>	<b>10,560</b>	<b>4,252</b>	
	<b>世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)</b>		<b>358,879</b>	<b>359,926</b>	<b>371,143</b>	<b>11,217</b>	<b>12,264</b>
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	8,936	34,334	9,564	▲ 24,770	628	
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,392	190	1,439	1,249	47	
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	1,850	6,396	3,501	▲ 2,895	1,651	
	4. 利息、株式配当、投信分配金	625	587	1,141	554	516	
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,228	619	1,364	745	136	
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,595	1,460	1,480	20	▲ 115	
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,724	0	0	0	▲ 1,724	
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	175	0	0	0	▲ 175	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	138	116	201	85	63	
	10. 保険満期返戻金	175	7,389	184	▲ 7,205	9	
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	0	3,053	5,830	2,777	5,830	
	12. 相続、贈与、退職金	83,333	0	141,614	141,614	58,281	
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,535	730	2,713	1,983	1,178	
14. 身内からの仕送り	2,606	730	1,009	279	▲ 1,597		
15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	1,811	6,906	2,604	▲ 4,302	793		
16. その他	7,073	4,207	4,578	371	▲ 2,495		
<b>E. その他収入(控除後)</b>	<b>114,196</b>	<b>66,717</b>	<b>177,222</b>	<b>110,505</b>	<b>63,026</b>		
<b>I. 収入計(C+D+E)</b>		<b>473,075</b>	<b>426,643</b>	<b>548,365</b>	<b>121,722</b>	<b>75,290</b>	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	62,200	62,352	63,794	1,442	1,594	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	23,469	10,335	20,270	9,935	▲ 3,199	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	30,029	45,448	31,866	▲ 13,582	1,837	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	13,855	12,088	11,786	▲ 302	▲ 2,069	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリーなど)	10,294	8,454	11,063	2,609	769	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,153	13,817	14,249	432	2,096	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,460	3,711	4,272	561	▲ 188	
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,664	19,293	18,088	▲ 1,205	424	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	10,072	10,852	13,195	2,343	3,123	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,240	21,503	21,251	▲ 252	11	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,423	13,395	14,709	1,314	1,286	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	2,386	1,885	2,001	116	▲ 385	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	12,781	16,940	20,186	3,246	7,405	
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	19,973	13,091	14,018	927	▲ 5,955	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,596	1,834	2,166	332	▲ 1,430	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	3,278	7,454	3,544	▲ 3,910	266	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	25,309	6,305	4,069	▲ 2,236	▲ 21,240	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	10,142	19,352	13,251	▲ 6,101	3,109	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	59,086	28,465	26,906	▲ 1,559	▲ 32,180	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,259	11,681	12,720	1,039	1,461	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,871	32,394	40,170	7,776	▲ 701	
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,207	12,732	8,517	▲ 4,215	▲ 690	
	23. 小遣い、その他	33,312	30,979	108,835	77,856	75,523	
<b>II. 支出計</b>		<b>450,059</b>	<b>404,360</b>	<b>480,926</b>	<b>76,566</b>	<b>30,867</b>	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		95.1%	94.8%	87.7%	▲ 7.1%	▲ 7.4%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		4.9%	5.2%	12.3%	7.1%	7.4%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 548 千円となり、前年同期と比べて 75 千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 8 千円の増額となったほか、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 4 千円の増加となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 12 千円増加の 371 千円となった。「その他収入（控除後）」は 177 千円で前年同期に比べて 63 千円の増額となったが、前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「相続、贈与、退職金」が 58 千円の増加などとなっている。

支出面では支出合計が 481 千円となり、前年同期比で 30 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「借入返済 1（住宅ローン）」では 32 千円、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」では 21 千円の減少となった一方、「小遣い、その他」では 76 千円の増加などとなっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 87.7%（前年同期比 7.4 ポイント下落）となった。平均消費性向が 8 割台となったが、前述の「相続、贈与、退職金」の金額が大きく「その他収入（控除後）」の総額が今回は一時的に増加したことが要因となっている。

## V. 特別調査

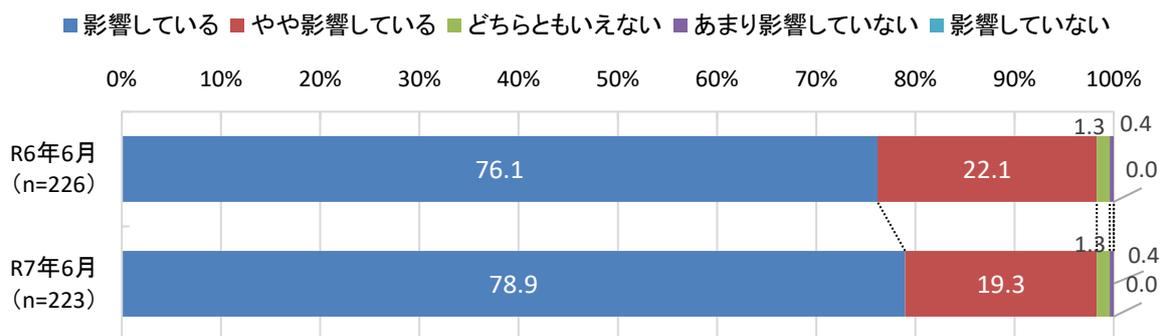
### 1. 商品の値上げによる家計への影響について

#### (1) 商品・サービスの値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているかについて尋ねたところ、「影響している」が 78.9%、「やや影響している」が 19.3%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 98.2%となった。この割合は引き続き全体の 9 割以上を占め、前年（98.2%）と同率となっている。

一方、「あまり影響していない」と回答した世帯は 0.4%と引き続き極めて低い割合となり、「影響していない」と回答した世帯も引き続き皆無であった。

図表 9 商品・サービスの値上げの家計への影響

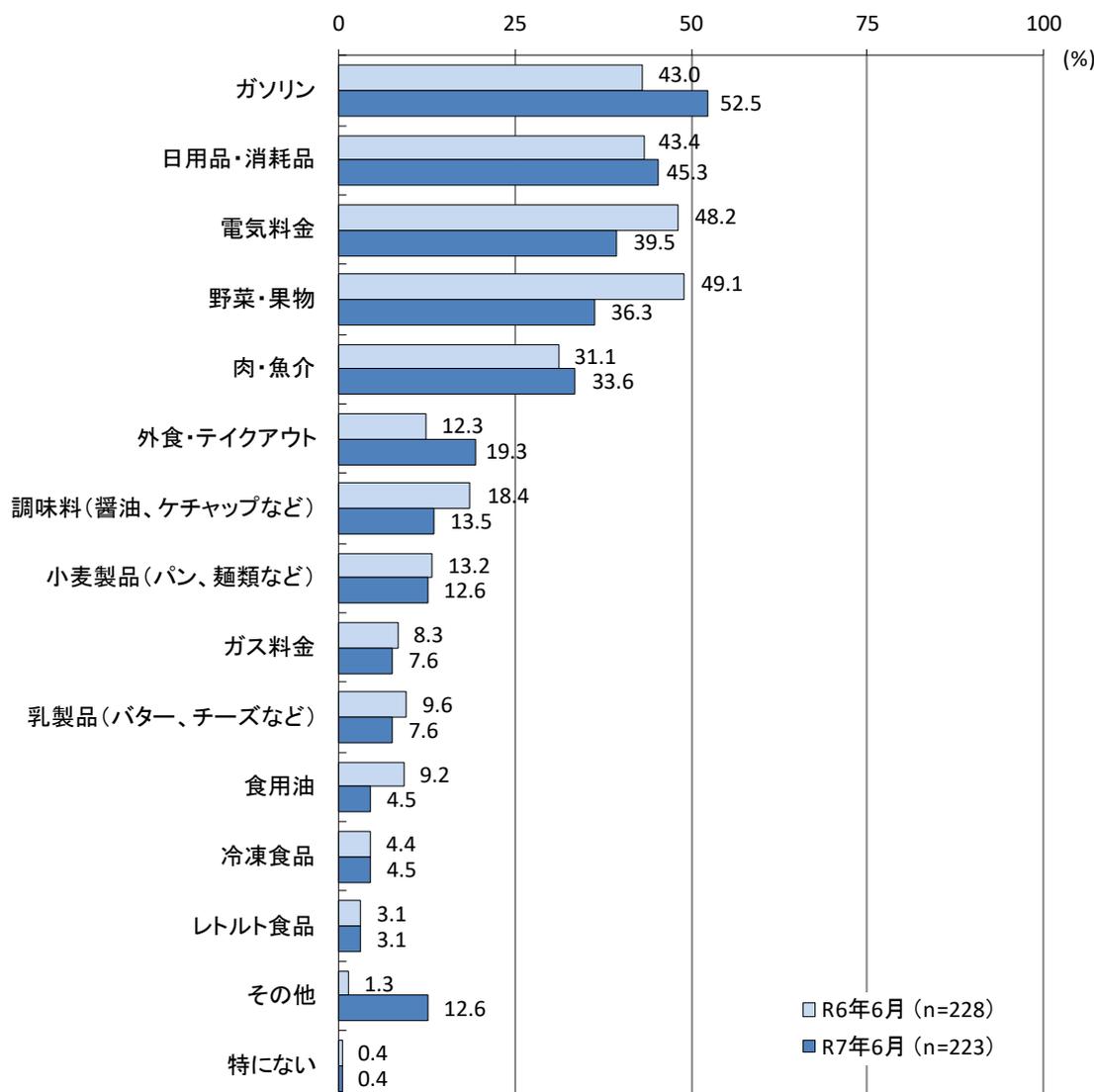


## (2) 値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて

値上がりを特に負担に感じたり、気になったりしている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は 3 つまで）、「ガソリン」の割合が 52.5%で最も高く、これに「日用品・消耗品」（45.3%）、「電気料金」（39.5%）、「野菜・果物」（36.3%）などが続いた。

昨年の調査結果と比べると、昨年 4 位の「ガソリン」が 9.5 ポイント上昇し 1 位となった一方、昨年 1 位の「野菜・果物」は 12.8 ポイント低下し 4 位となった。「ガソリン」のほか「日用品・消耗品」、「肉・魚介」「外食・テイクアウト」などはポイントがいずれも上昇している。また、「その他」が上昇しているが、内訳は 8 割が「お米」であった。

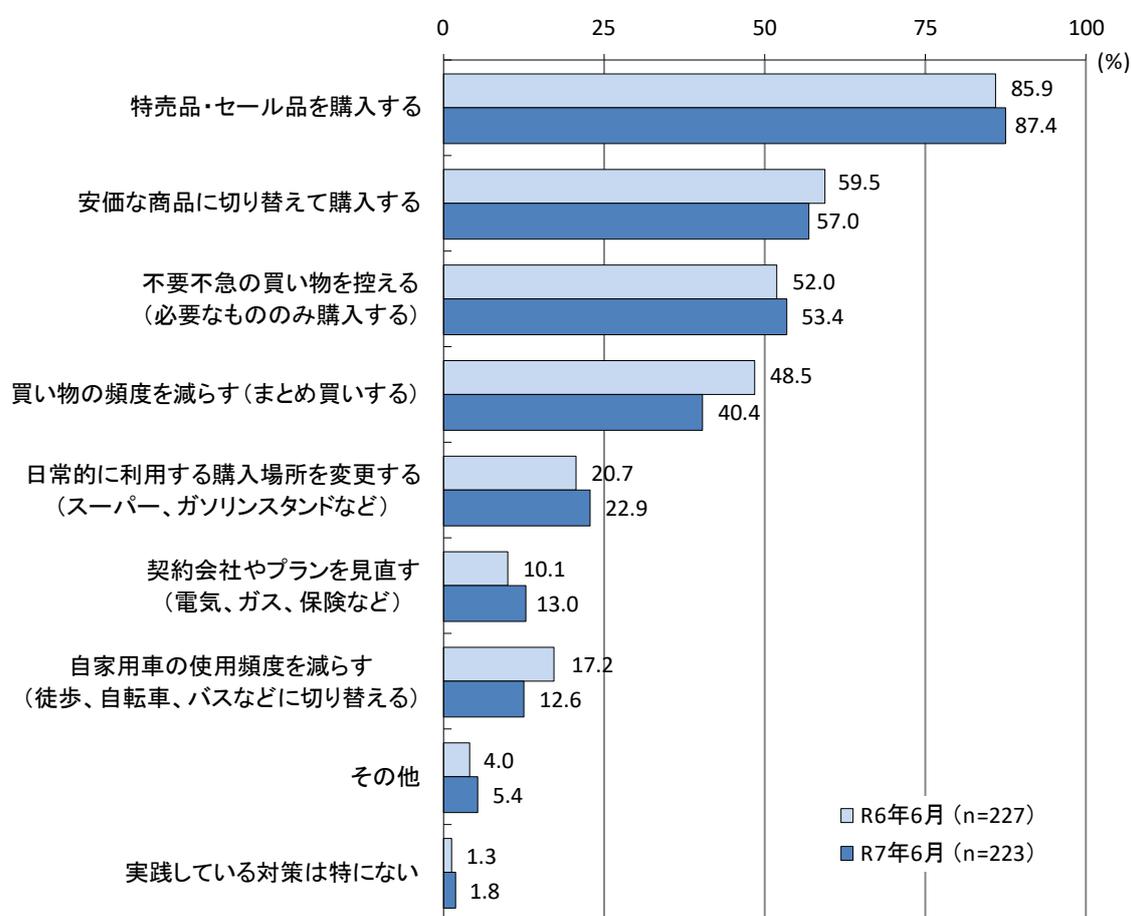
図表 10 値上がりを特に負担に感じている商品・サービス



### (3) 値上げへの対策として実践していることについて

商品・サービスの値上げへの対策として実践していることについて尋ねたところ（複数回答）、昨年調査で1位の「特売品・セール品を購入する」が87.4%と引き続き8割台でトップとなった。これに同2位の「安価な商品に切り替えて購入する」（57.0%）、同3位の「不要不急の買物を控える（必要なもののみ購入する）」（53.4%）、同4位の「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（40.4%）が続いており、上位項目の順位は昨年調査と同様となっている。

図表 11 値上げへの対策として実践していること



## VI. 調査の概要

### 1. 調査の目的

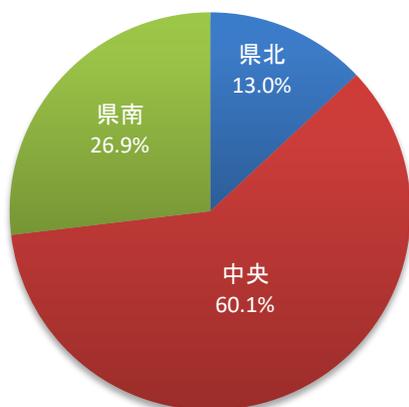
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

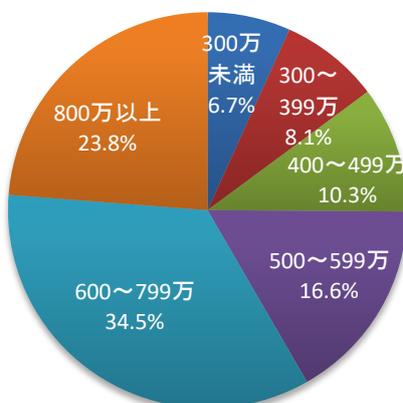
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：239 世帯 有効回答数：223 世帯 回答率：93.3%

### 3. 回答モニター属性

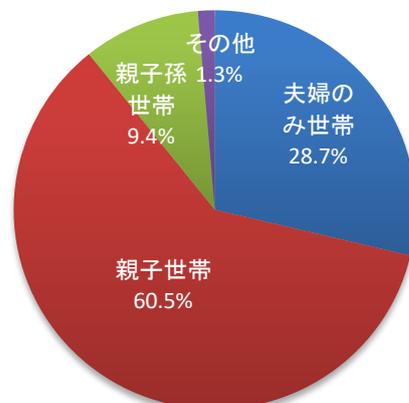
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



### 4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

令和 7（2025）年 6 月 2 日（月）～16 日（月）

### 6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

#### <お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 小玉／小林

#### 秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店内  
Tel : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

#### 山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
Tel : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp  
URL : <https://www.fir.co.jp/>